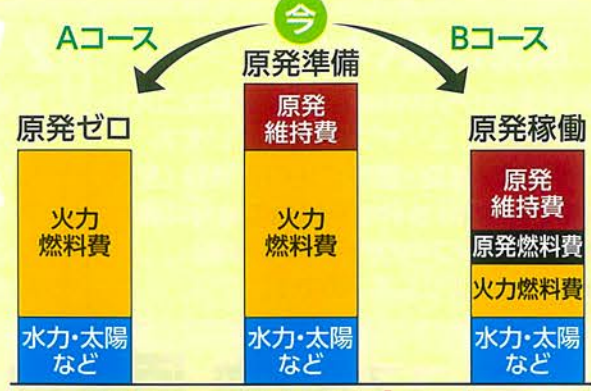




原発ゼロ自然エネルギー推進連盟・幹事
脱原発をめざす首長会議・世話人
三上 元 (前湖西市長)

原発陣営から聞こえる

断末魔の悲鳴



どちらも同じくらい安くなる

細川護熙・小泉純一郎
鳩山由紀夫・菅直人
元総理4人も訴えている!

断末魔の悲鳴が...

1.すべての原発があふない。

活断層のないところにも北海道のように阪神大震災並みの震度7がやってくる日本なのです。

2.事故コストは巨額70兆円?

福島原発事故の賠償、除染廃炉費の合計は政府試算22兆円だが、日本経済研究センターでは50~70兆円。
・汚染水90万トン、タンク680基はまだ増え続け、政府は海へ流そうとしていたが、住民や科学者が反対!
・除染土の処分に困り、公共土木工事に使おうとして、これも反対されて.....。

3.廃炉積立金不足!

ドイツでは廃炉に1基1500億円以上かかると見積もられています。日本は1基300~400億円しか準備していません。

4.六ヶ所村の再処理工場

1997年に操業予定が20回以上も計画変更と延期の繰り返し。処理コストは英仏への委託なら2億円/トンが六ヶ所村では8億円から16億円とか。総額19兆円の計画です。操業すれば、原発1基が1年かけて出している放射性物質を毎日放出するといわれています。

5.海外の日本原発、次々と断念

リトアニア(2012)、ベトナム(2016)、トルコ、イギリスも。



INES International Nuclear and Radiological Event Scale 国際原子力事象評価尺度でレベル4以上の事故。フクシマ以外にも事故は多い。

保守陣営からも経済界からも聞こえてくる「原発ゼロへ」の声はどんどん大きくなっています。

協賛 城南信用金庫

1 原発は安くない。

政府試算10.1円/kWhは、2つの重要なコストを過小に抑え、ムリヤリ安く見せています。1つは賠償・除染・廃炉費用の保険料（左下参照）。2つ目は放射性廃棄物の処分に関わる費用（下グラフ中の円形コラム参照）。
→原発はどれよりも高いのです。

2 環境破壊の元凶です。

原発で生まれた熱エネルギーの1/3は電力へ、残り2/3は海を温めます。1秒に70トンの海水を7℃上げて放出します。青森県・岩木川級の水量です。さらに薬品使用でプランクトンや海草を死滅させ、周辺は死の海になります。

3 原発作業の管理は杜撰。

18年10月に過労死と認定された人は半年間連続80時間を超える残業が続きました。しかし電力会社も元請け会社も管理責任を取ろうとしません。日本の原発作業員の賃金は下請けの下請けへとピンハネされ、危険なのに安いのです。こんなに杜撰ではテロリストが作業員として紛れこみかねません。

4 10万年保管する場所は？

小泉元総理は、福島原発事故の後、自分で勉強し、最後にフィンランドの最終処分場を見学して、「日本に10万年大丈夫なんて所はない、原発は直ちにやめよう」と決心し「原発ゼロへ」の活動を開始しました。

5 日本にテロ対策なし。

2001年9.11テロのように旅客機が原発を狙ったら大惨事です。その対策をした仏フランスマンビル原発は1基1兆4000億円と1995年当時の2倍以上の建設費になりました。欧米では警備は100人規模で、軍隊が主流です。

6 戦争なら標的に

今や戦争はミサイル時代。その標的となる原発をなくすことが国防の第1です。国防族の原発維持派は、日本の滅亡を賭けてでも核兵器を持ちたい人々です。

7 日本は地震大国

平成30年、北海道では活断層のない所に阪神大震災並みの震度7の直下型地震が発生しました。日本中どこでも安心できません。

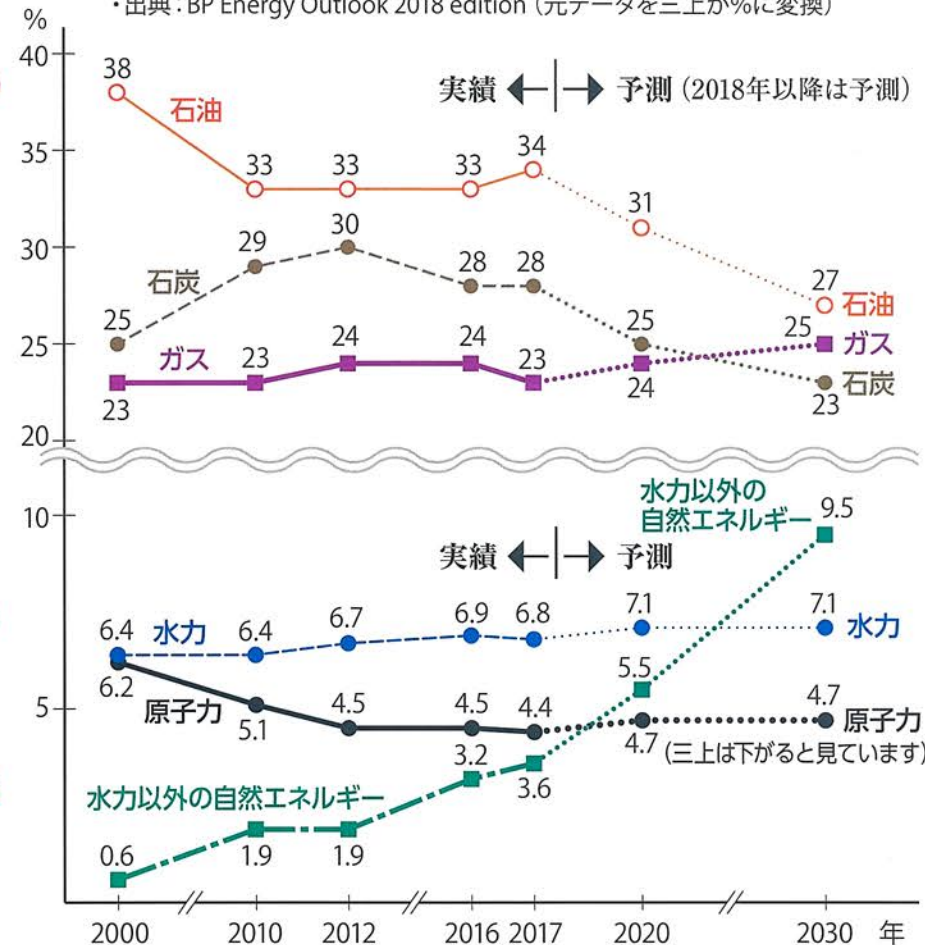
8 人間はミスをする。

ミスゼロのことを神業といいます。チェルノブイリは操作ミス、福島は想定外の甘さ、というミスを犯しました。

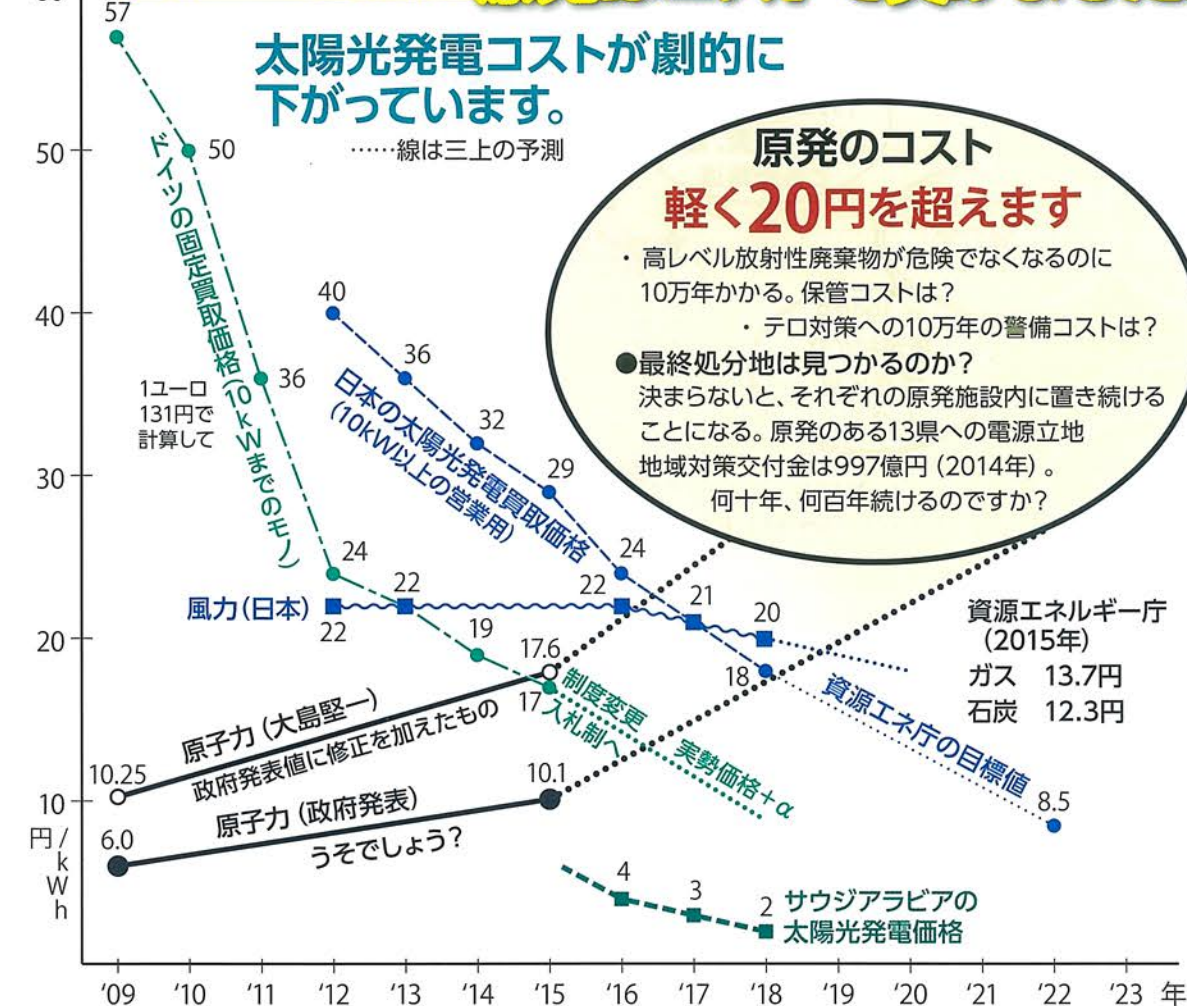
コピーはご自由に
ブログもよろしく

世界の1次エネルギー比率

・1次エネルギー（暖房、自動車や機械の動力、発電などの元となるエネルギー）
・出典：BP Energy Outlook 2018 edition（元データを三上が%に変換）



コスト比較 原発はコストで負けました。



もし原発を続けるなら

1. 廃炉10兆円、賠償など10兆円の保険掛金は？
世界に413基の原発。50年で6基の重大な炉心溶融事故。20兆円×1/413×6/50=20兆円×6/20,650=58億円 ※日本は地震国なので、その5倍は必要。 →すると290億円/年・基の保険料です。
2. 原発作業員の採用から労務管理のすべては電力会社の責任とする。個人別賃金を匿名レベルで公開する。
3. 万全なテロ警備対策を、空へ、地上へ、ドローンへ。常時20人配備には3交替100人で年20億円。

だからやめよう

- 作ってしまったから、もったいないではなく1978年のオーストリアに学ぼう。
1. 稼働中の原発をやめよう。
 2. 建設中の原発工事をやめよう。
 3. 六ヶ所村の再処理をやめよう。
万一事故なら、フランス、ラ・アーグ再処理工場の恐怖。
日本なら東日本全体が住めなくなるかも……。

すぐ改めよう

1. 送配電会社を完全に分離して互いに独立した事業にしよう。(今のよう形式分離ではなく)
2. 太陽光発電の送電線接続料を大幅に下げよう。
3. 年間20ミリシーベルト以下になれば直ちに「支援打ち切り」の冷たい仕打ちは改めよう。

国と大学の役割

1. 大学は、廃炉研究料を設けて原発関連人材を育てる。
2. 国は、廃炉庁を設け、廃炉の進捗管理責任を全面的に負う。
3. 高レベル放射性廃棄物の実現可能な処分方法を早急に検討する。

国庫負担は覚悟しよう

1. 廃炉で生ずる除却損 (13兆円) (2014.9.12. 金森・大島レポート)
2. 六ヶ所村再処理工場の後始末 (3兆円)
3. 市町村への原発交付金 (40年で3兆円の実績) は当分続ける。
→原発ゼロのために、合計19兆円程度の国庫からの支出 (国民負担) は受け入れよう。

2019年 新春号

発行責任
三上 元

静岡県湖西市
新所5957-8
FAX 053-578-2891

協賛
城南信用金庫